

【別冊 4】

令和元年登米市議会定例会 9月定期議会 資料

一般会計・特別会計・企業会計
平成30年度決算の概要

令和元年9月6日

平成 30 年度登米市一般会計及び各種会計決算の概要

平成 30 年度登米市一般会計及び各種会計の決算の概要につきまして、ご説明申し上げます。

国の平成 30 年度地方財政対策では、地方一般財源総額につきましては、景気回復による地方税の伸びなどに加え、子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要な財源確保を図るために、前年度比 0.1 パーセントの増とされたものの、地方交付税は地方税収等が過去最高の水準となったことから 2.0 パーセントの減とされたところであります。歳出面では、少子高齢化や人口減少の進展による社会保障関係経費の増嵩が見込まれる中、地方債残高が依然として高水準で、その償還が財政を圧迫するなど、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

一方、平成 30 年度の登米市財政は、歳入の柱である市税収入は、景気回復の影響などにより個人市民税が前年度より増加したものの、市税全体として大きな伸びが見込めない状況で、更に普通交付税は、合併算定替による特例加算額が段階的に縮減されている影響などにより大幅に減額されたことから、財政調整基金を取り崩しての厳しい運営となりました。

このような中、市政運営に当たりましては、「第二次登米市総合計画」に掲げた本市の将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現に向けた取組と、引き続き「人口減少対策」、「産業振興」、「地域医療の充実」、「教育振興」、「健康なまちづくり」、「安全安心に暮らせるまちづくり」、「効率的な行財政運営」の 7 項目を重点施策と位置付け推進してまいりました。

平成 30 年度の主な事業といたしましては、継続事業として実施している（仮称）新グリーンセンターや（仮称）新登米懐古館、認定こども園等の施設整備に加え、市民生活に直結する道路や上下水道などのインフラ整備についても計画的に実施してまいりました。更に、少子高齢化の進展に伴う介護や福祉、子育て支援対策事業や、引き続き、本市の魅力を、ウェブサイトを活用し市内外に向けて情報発信するなど、知名度や認知度の向上につながるシティプロモーション事業についても積極的に取り組んだところであります。

この結果、繰越分を含めました一般会計の決算規模は、合併以来最大となる 528 億円と前年度より 66 億円増加し、一般会計に特別会計 6 会計を加えた合計では、前年度に比較し 54 億円増の 775 億円となりました。

〔一般会計及び特別会計〕

（歳入）

平成 29 年度からの繰越を含めた歳入決算額は、一般会計で 541 億 4,385 万 9 千円、特別会計 6 会計で 254 億 7,769 万 2 千円、全会計合計で 796 億 2,155 万 1 千円となりました。

このうち、一般会計における歳入の主要科目について見ますと、市税では市民税や固定資産税の増加などから、前年度より 7,264 万 5 千円多い 78 億 5,016 万 3 千円となり、

決算額の 14.5 パーセントを占めております。

地方交付税につきましては、震災復興特別交付税の大幅な増加などから、前年度より 31 億 4,581 万 6 千円多い 209 億 688 万 4 千円、決算額の 38.6 パーセントを占め、国庫支出金は 65 億 5,540 万 6 千円で構成比 12.1 パーセント、県支出金は 29 億 1,667 万 5 千円で構成比 5.4 パーセントとなりました。

市債につきましては、前年度より 12 億 2,870 万円多い 80 億 2,970 万円で構成比 14.8 パーセントとなっております。

なお、収入未済額につきましては、一般会計は 8 億 8,171 万 3 千円で、そのうち 3 億 3,825 万 7 千円が翌年度への継続費逓次繰越及び繰越事業に係る国庫支出金で、4 億 450 万 3 千円が市税の滞納分であります。特別会計における収入未済額は、7 億 4,009 万円で、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金が 2 億 640 万 5 千円、県支出金が 2,242 万 5 千円となっており、残りの 5 億 1,126 万円の多くは、国民健康保険税や介護保険料、下水道事業負担金の滞納分などとなっております。

また、不納欠損額は一般会計で 2,943 万 3 千円、特別会計で 4,082 万 7 千円となりました。

(歳出)

平成 29 年度からの繰越を含めた歳出決算額は、一般会計で 528 億 1,273 万 4 千円、特別会計 6 会計で 247 億 259 万 2 千円、全会計合計で 775 億 1,532 万円 6 千円となりました。

一般会計の歳出決算額のうち、支出額の多い費目を順に見ますと、決算総額に占める割合は、民生費 25.1 パーセント、衛生費 21.8 パーセント、公債費 13.0 パーセントとなり、これら 3 費目で 316 億 1,770 万 1 千円、全体の 59.9 パーセントを占めております。

また、特別会計の歳出決算額は、国民健康保険特別会計が 91 億 1,240 万 2 千円、後期高齢者医療特別会計が 8 億 3,707 万円、介護保険特別会計が 97 億 3,514 万 4 千円、土地取得特別会計が 1 億 5,712 万 9 千円、下水道事業特別会計が 46 億 2,723 万 5 千円、宅地造成事業特別会計が 2 億 3,361 万 2 千円となっております。

一般会計及び特別会計 6 会計の主な事業の実績につきましては、「平成 30 年度決算に係る主要施策の成果説明書」のとおりであります。

なお、令和元年度への繰越事業は、一般会計で継続費逓次繰越 2 億 1,528 万 1 千円、繰越明許費 19 億 1,071 万 4 千円、下水道事業特別会計で繰越明許費 5 億 1,376 万 4 千円、宅地造成事業特別会計で繰越明許費 648 万円となっております。

これらの繰越事業の財源といたしましては、一般会計では、国庫支出金などの未収入特定財源 19 億 233 万円、既収入特定財源 5,702 万円、一般財源 1 億 6,664 万 5 千円で、下水道事業特別会計では、未収入特定財源 5 億 603 万円、既収入特定財源 2 万 2 千円、一般財源 771 万 2 千円、宅地造成事業特別会計では、既収入特定財源 648 万円となっております。

また、不用額につきましては、一般会計で 9 億 4,435 万 6 千円、特別会計で 5 億 8,808 万 6 千円となっており、これらについては、事務事業の効率的執行や経費節減により、その成果として表れてきたものであります。

なお、実質収支額につきましては、一般会計で11億746万円、特別会計で7億6,088万6千円となっております。

最後に、基金の状況であります。年度間の財源調整と市財政の健全な運営を図るための財政調整基金、市債償還の財源とするための減債基金、特定目的基金の取り崩しや積み立てなどにより、一般会計及び特別会計を合わせた平成30年度末基金現在高は173億4,284万2千円となりました。

〔公営企業会計〕

（水道事業会計）

平成30年度の登米市水道事業は、「登米市地域水道ビジョン」並びに「登米市水道事業経営戦略」に基づき、更なる水道水安定供給を図るための事業を継続して行いました。

主な取組としては、取水及び給水の安定確保を目的とした下り松ポンプ場が平成30年4月に供用を開始し、基幹浄水場である保呂羽浄水場の再構築事業基本設計等に着手いたしました。また、より強靱な水道を目指し基幹管路の老朽管更新事業を継続して行っております。

経営状況は、収益的収支のうち収入は26億137万2千円、そのうち給水収益が22億3,696万8千円、費用は24億4,609万1千円となり、当年度純利益を6,296万5千円計上しております。

資本的収入は12億5,014万8千円であり、資本的支出は建設改良費として管路緊急改善事業等に15億6,294万5千円、企業債の元金償還金に7億85万9千円、総額で22億6,380万4千円となりました。

（病院事業会計、老人保健施設事業会計）

平成30年度の登米市病院事業は、医療人材の確保を図るため、東北大学と協定を締結している「地域総合診療医育成寄附講座」から2名の教員の派遣を受けるとともに、医学実習生の受け入れを開始したほか、東北医科薬科大学の「登米地域医療教育サテライトセンター」においても、前年度同様に医学実習生を受け入れています。

さらに、若い医師に将来市立病院へ勤務してもらうための仕組みづくりとして、初期研修医の受け入れを図っていく必要があり、基幹型の臨床研修病院の指定を目指し準備を進めております。

また、当市では長期入院を必要とする患者さんが入院できる療養病床を整備するため、平成28年度から米谷病院の建設工事に着工していましたが、11月に建物が完成し、2月に療養病床48床、一般病床32床、計80床での稼働を開始しました。

患者数については、入院患者数は米谷病院において開院準備などの影響で大きく減少しましたが、市民病院、豊里病院で増加したことから、前年度より720人増加し、外来患者数は登米診療所の休止や各病院、診療所において患者数が減少したことから、前年度より19,694人減少しました。

経営状況は、医業収益では米谷病院が入院患者数の減少に伴って入院収益が減少したほか、登米診療所の休止や各病院、診療所における外来患者数の減少に伴って外来収益が減少したことから、全体では前年度より1億6,534万9千円減少しました。

医業外収益では、不採算地区病院の運営に要する経費や附属診療所の運営に要する経費などの一般会計繰入金が増額で、前年度より2億9,696万9千円増加しました。

また、医業費用では、再任用職員や手当支給の増加などで給与費が増加し、医事業務、院内保育所委託料の増加で経費が増加した一方で、米谷病院開院に伴う院外処方の実施により材料費が減少したほか、減価償却費も減少したことから、全体では前年度より8,736万1千円減少しました。

この結果、経常損失が6億7,295万1千円となり、前年度より2億3,040万1千円損失が減少しました。

資本的収入は、総額で30億7,117万7千円となり、資本的支出は米谷病院建設事業や登米市民病院改修事業、豊里病院改修事業、医療情報システム導入事業、医療機器等整備事業のほか、医学生奨学金等貸付事業の実施により総額で30億7,186万8千円となりました。

なお、当年度末における資金不足額は10億8,588万9千円となり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率は18.9%となっております。

次に、登米市老人保健施設事業は、9月に在宅強化型、10月に超強化型の基準を取得したほか、通所において、利用時間を30分延長してサービスを提供し、収益の確保に努めました。

利用者の状況については、長期入所者は前年度より607人減少したほか、短期入所者が126人減少し、通所利用者が388人減少しました。また、居宅利用者は121人となっております。

経営状況は、事業収益が通所介護収益において通所利用の時間延長により増加したほか、居宅介護収益も増加したため、前年度より972万1千円増加しました。

事業費用は、賃借料の削減などにより経費は減少しましたが、職員数の増加により給与費が増加したほか、建物や器械備品に係る減価償却費が増加したため、全体では前年度より867万4千円増加しました。

この結果、経常損失が1,988万8千円となり、前年度より115万5千円損失が減少しました。

なお、減価償却費等を除いた当年度の資金収支は167万2千円で、前年度末残高を合わせた当年度末内部留保資金は3,564万9千円となりました。